

—概要—

全国学力・学習状況調査は、平成19年度の開始以来、平成28年度調査で10年目を迎えた。学習指導要領の改訂などの方向性を踏まえ、全国的な学力調査を引き続き、悉皆、かつ、毎年度実施する必要性やメリットを示した上で、全国的な学力調査の全体像や具体的な改善方策などについて整理する。

1. 全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施する必要性

- ・ 全ての教育委員会・学校・個々の児童生徒に対する教育施策・教育指導の改善・充実を図るためには、全国的な学力調査を悉皆、かつ、毎年度実施することが必要

2. 悉皆、かつ、毎年度調査を実施するメリット

- (1) 全ての教育委員会・学校・児童生徒に対する具体的なメッセージ
- (2) 教育に関する様々な分析の基盤となる調査
- (3) 教育委員会・学校における教育に関する継続的な検証改善サイクルの基盤の提供
- (4) 一人一人の児童生徒に対する教育指導の改善・充実

3. 悉皆、かつ、毎年度調査のメリットを生かした全国的な学力調査の全体像

- (1) 実施教科
 - ・ 国語、算数・数学は、今後も引き続き、毎年度実施
 - ・ 理科は、今後も引き続き、3年に一度程度実施
 - ・ 中学校における英語力を測る調査を3年に一度程度実施
- (2) 調査結果の分析・公表及び提供
- (3) 悉皆、かつ、毎年度実施する調査を補完する調査
 - ・ 「経年変化分析調査」と「保護者に対する調査」を継続的、かつ、定期的を実施

4. 具体的な改善方策

- (1) 学習指導要領改訂を反映した調査問題や質問紙調査項目
- (2) 中学生の英語力を測る調査を平成31年度から3年に一度程度実施
- (3) 児童生徒の学力の状況をより客観的・多角的に評価できる仕組みの導入
- (4) 指定都市の調査結果の公表方法
- (5) 都道府県・指定都市の教科・質問紙調査項目に関する数値の公表
- (6) 全国的な傾向に関する調査結果のより詳細な分析を結果公表時に併せて公表
- (7) 小学校調査と中学校調査の調査結果の連携
- (8) 経年変化分析調査の継続的、かつ、定期的な実施
- (9) 保護者に対する調査の平成29年度実施と継続的、かつ、定期的な実施
- (10) 大学等の研究者等に対する個票データ等の貸与・公表

5. 調査方法の不断の見直し

- (1) 実施教科
 - ・ 社会の実施や、統合的な資質・能力を把握する調査を改めて検討
- (2) CBTの導入の検討
- (3) 調査結果の提供の早期化
- (4) 悉皆、かつ、毎年度実施する調査を補完する調査
 - ・ 経年変化分析調査と保護者に対する調査の同一年度・同一校実施を検討
 - ・ 教員に対する指導方法や学級経営に関する意識の調査を検討

全国学力・学習状況調査

本体調査(悉皆、かつ、毎年度実施)

毎年度実施

- 国語
- 算数・数学
- 学校質問紙調査
- 児童生徒質問紙調査

3年に一度程度実施

- 理科
- 英語(中学校)

本体調査を補完する調査(抽出、継続的・定期的実施)

経年変化分析調査

- 調査問題は一部のみ公表
- 複数分冊で幅広い内容

保護者に対する調査

- 経済面も含めた家庭の状況を把握

全国学力・学習状況調査のスケジュール(案)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
本体調査 (悉皆)	国語 算数・数学	国語 算数・数学	国語 算数・数学 理科	国語 算数・数学	国語 算数・数学	国語 算数・数学 理科	国語 算数・数学 英語 (中学校)
補完する調査 (抽出)	経年変化 分析調査 保護者に 対する調 査			経年変化 分析調査	保護者に 対する調 査	※ 英語の予 備調査	

全国的な学力調査に関する専門家会議について

平成 27 年 6 月 1 日

最終改定平成27年6月24日

初等中等教育局長決定

1. 設置の趣旨

全国的な学力調査を活用して、教育及び教育施策の成果や課題等を検証し、その改善を図るため、調査の実施方法並びに調査結果の取扱い、活用の推進方策及び専門的な分析等について、専門家による検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 全国的な学力調査の実施方法について
- (2) 調査結果の取扱いについて
- (3) 調査結果の活用に関する取組の推進方策について
- (4) 調査結果の専門的な分析について
- (5) その他

3. 実施方法

- (1) 別に定める委員の協力を得て、上記の検討を行う。
- (2) 本会議の下に、ワーキンググループを置くことができる。
- (3) 必要に応じて、委員以外の関係者にも協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成27年6月1日から平成29年3月31日までとする。

5. その他

この専門家会議に関する庶務は、初等中等教育局参事官付（学校運営支援担当）において行う。

全国的な学力調査に関する専門家会議委員

(50音順 敬称略)

鶴沢 勇 (～平成 27 年 6 月)

公益社団法人日本 P T A 全国協議会業務執行理事 (当時)

大津 起夫 独立行政法人大学入試センター教授

鎌田 首治朗 奈良学園大学人間教育学部教授

北川 千幸 広島県教育委員会参与

斉藤 茂好 (～平成 28 年 3 月)

渋谷区立松濤中学校長

斉藤 規子 昭和女子大学人間社会学部初等教育学科特命教授

齋藤 芳尚 (平成 27 年 7 月～)

公益社団法人日本 P T A 全国協議会常務理事

柴山 直 東北大学大学院教育学研究科教授

清水 康一 京都市教育委員会総務部総務課長

清水 美憲 筑波大学大学院教育学研究科長

田代 和正 (平成 28 年 4 月～)

調布市立第五中学校長

田中 博之 早稲田大学大学院教職研究科教授

種村 明頼 新宿区立西戸山小学校長

田村 知子 岐阜大学大学院教育学研究科准教授

垂見 裕子 早稲田大学高等研究所招聘研究員

土屋 隆裕 情報・システム研究機構統計数理研究所教授

寺井 正憲 千葉大学教育学部教授

戸ヶ崎 勤 戸田市教育委員会教育長

長塚 篤夫 日本私立中学高等学校連合会常任理事

順天中学校・高等学校長

座長代理 福田 幸男 横浜薬科大学教授

座長 耳塚 寛明 お茶の水女子大学基幹研究院教授

吉村 宰 長崎大学大学教育イノベーションセンター教授

渡部 良典 上智大学言語科学研究科教授

分析・活用等ワーキンググループについて

平成27年6月24日
全国的な学力調査に関する専門家会議決定

1. 趣旨

「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下「専門家会議」という。）における、調査結果の更なる専門的な分析、調査結果の分析・活用の推進のための方策等の検討を行うため、専門家会議の下に、「分析・活用等ワーキンググループ」（以下「ワーキンググループ」という。）を設置する。

2. 構成員

大津 起夫	独立行政法人大学入試センター教授
鎌田 首治朗	奈良学園大学人間教育学部教授
川口 俊明	福岡教育大学教育学部准教授
柴山 直	東北大学大学院教育学研究科教授
田中 博之	早稲田大学大学院教職研究科教授
田村 知子	岐阜大学大学院教育学研究科准教授
垂見 裕子	早稲田大学高等研究所招聘研究員
土屋 隆裕	情報・システム研究機構統計数理研究所教授
福田 幸男	横浜薬科大学教授
主査 耳塚 寛明	お茶の水女子大学基幹研究院教授
吉村 宰	長崎大学大学教育イノベーションセンター教授

3. その他

座長は、ワーキンググループの会議に参加することができる。

英語調査の検討に関するワーキンググループについて

平成27年6月24日
全国的な学力調査に関する専門家会議決定

1. 趣旨

「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下「専門家会議」という。）における、英語の調査に関する専門的な検討を行うため、専門家会議の下に、「英語調査の検討に関するワーキンググループ」（以下「ワーキンググループ」という。）を設置する。

2. 構成員

(50音順 敬称略)

安間 一雄	獨協大学国際教養学部言語文化学科教授
石鍋 浩	港区立御成門中学校長
大津 起夫	独立行政法人大学入試センター教授
田中 博之	早稲田大学大学院教職研究科教授
竹内 理	関西大学外国語学部外国語学科教授
根岸 雅史	東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
福田 幸男	横浜薬科大学教授
松本 茂	立教大学グローバル教育センター長
森 博英	東京女子大学現代教養学部人間科学科言語科学専攻教授
主査 渡部 良典	上智大学言語科学研究科教授

3. その他

このワーキンググループに関する庶務は、初等中等教育局国際教育課において行う。

分析指標の設定等ワーキンググループについて

平成28年5月25日
全国的な学力調査に関する専門家会議決定

1. 趣旨

「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下「専門家会議」という。）における、各教育委員会や学校が児童生徒の学力の状況をより客観的・多角的に、教育委員会全体や学校全体として評価できる仕組み等の検討を行うため、専門家会議の下に、「分析指標の設定等ワーキンググループ」（以下「ワーキンググループ」という。）を設置する。

2. 構成員

	大津 起夫	独立行政法人大学入試センター教授
	片平 克弘	筑波大学人間系教授
主査	柴山 直	東北大学大学院教育学研究科教授
	清水 静海	帝京大学教育学部・教職大学院教授
	高木 まさき	横浜国立大学学長補佐
	田代 和正	調布市立第五中学校長
	種村 明頼	新宿区立西戸山小学校長
	土屋 隆裕	情報・システム研究機構統計数理研究所教授
	福田 幸男	横浜薬科大学教授
	淵本 幸嗣	福井県教育庁企画幹（義務教育）
	森 太一	足立区教育委員会学力定着対策室学力定着推進課長

3. その他

このワーキンググループに関する庶務は、初等中等教育局参事官付（学校運営支援担当）において行う。